

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
					8,620,827,259	7,825,742,000		
1	補	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉総務課	①コロナ禍における 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯世帯を対象に給付金を支給する。 ②令和5年度住民税非課税世帯 令和5年1月～6月の家計急変世帯世帯	3,403,260,000	3,403,260,000	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい住民税非課税世帯(113,059世帯)及び家計急変世帯(379世帯)に給付金を支給した。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい世帯を迅速に支援することができた。	①支援を必要とする世帯にいち早く給付金を届けるため、事務の迅速性・正確性が課題となっている。 ②引き続き物価高騰が続いていることから、今後の物価の推移や国の動向を注視する。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	福祉総務課	①コロナ禍における 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯世帯を対象に給付金を支給する。 ②令和5年度住民税非課税世帯 令和5年1月～6月の家計急変世帯世帯	140,317,000	140,317,000	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい住民税非課税世帯(113,059世帯)及び家計急変世帯(379世帯)に給付金を支給した。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい世帯を迅速に支援することができた。	①支援を必要とする世帯にいち早く給付金を届けるため、事務の迅速性・正確性が課題となっている。 ②引き続き物価高騰が続いていることから、今後の物価の推移や国の動向を注視する。
9	補	新型コロナウイルス感染症患者入院受入れに係る補助金の交付	地域医療課	①コロナ感染症やコロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する医療機関に補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症に罹患した者が、市内の医療機関へ円滑に入院できる体制整備を支援する。 ②市内の医療機関	82,264,000	82,264,000	①新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行った市内16の医療機関に対し、補助金を交付した。 ②入院を必要とする患者の円滑な受け入れの促進につながった。	※国の動向等を踏まえ、令和5年9月末をもって事業を終了した。
10	補	母子保健衛生費補助金	母子保健課	【新型コロナウイルスの流行下における妊産婦総合対策事業】 ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、強い不安を抱える妊婦への分娩前検査費用の助成を実施する。 ②対象施設と対象者:埼玉県と契約した県内産科医療機関、市内在住の妊産婦	10,052,500	5,026,500	①検査費用の助成:1,118人 ②分娩前にPCR等検査費用助成を実施する事で、分娩前の感染への不安軽減につながった。	令和5年9月30日で事業廃止となった。
11	補	無料低額宿泊所の感染対策	生活福祉課	①(1)新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市内の無料低額宿泊所に対し、クラスターの発生防止を図ること等を目的とした衛生管理体制を確保するための費用等を補助する (2)新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市内の無料低額宿泊所に対し、クラスターの発生防止を図ること等を目的とした衛生管理体制を確保するための費用等を補助する ②(1)新型コロナウイルス感染者が発生した市内無料低額宿泊所 (2)市内無料低額宿泊所	118,173	30,173	(1) ①市内無料低額宿泊所において、新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生等による消毒補助の要請はなく、補助金申請がなかったため、実績なし。 ②申請がなかったため、未評価。 (2) ①市内の無料低額宿泊所に対し消毒液計29本を配布した。 ②消毒液各無料低額宿泊所に配布したことにより、感染拡大防止が図られた。	(1) ①特になし ②令和5年度末に事業終了 (2) ①特になし ②令和5年度末に事業終了

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
12	補	自立相談支援機関に対する消毒液の配布	生活福祉課	①自立相談支援機関における相談窓口の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の取組を推進するため、衛生用品等を購入・配布する。 ②自立相談支援機関	98,340	24,340	①10区の自立相談支援機関に対し、12本ずつ消毒液を配布した。 ②消毒液を窓口に配置したことにより、各自立相談支援機関における消毒が強化され、感染拡大防止が図られた。	①特になし ②令和5年度に事業終了
13	補	障害者総合支援事業費補助金	障害政策課	【障害福祉施設等事業所で新型コロナウイルス感染者が発生した際の施設消毒費等の補助(かかり増し経費)】 ①利用者又は職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等において、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、必要な経費等(事業所の消毒費、割増賃金等)を補助する。 ②障害福祉サービス事業所等	1,529,000	510,000	①延べ11事業所に補助を実施。 ②利用者又は職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等において、障害福祉サービスを継続して提供することができた。	①感染状況等を踏まえて実施期間を検討する必要がある。 ②感染状況や国及び他市の動向を注視する。
14	補	子ども・子育て支援交付金	幼児・放課後児童課	【放課後児童クラブ感染症対策(事業継続支援)】 ①放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、放課後児童クラブの職員や利用者について、感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、業務を継続的に実施することを支援する。 ②民設放課後児童クラブ(239か所)	1,710,112	158,916	①民設放課後児童クラブ29か所に対し、感染症拡大防止に必要なアルコール消毒やゴム手袋等の購入に係る経費を補助した。 ②運営事業者の負担を抑制しつつ、感染症防止対策が適切に実施された。	①特になし。 ②国の補助メニューから除外されたため、令和5年度をもって事業を終了する。
15	補	子ども・子育て支援交付金	幼児・放課後児童課	放課後児童クラブ感染症対策(改修費) ①放課後児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修費用の補助等を実施する。 ②民設放課後児童クラブ(239施設)	5,213,000	1,738,000	①民設放課後児童クラブ15か所に対し、感染症対策改修経費補助金を交付した。 ②運営事業者の負担を抑制しつつ、感染症防止対策が適切に実施された。	①特になし。 ②国の補助メニューから除外されたため、令和5年度をもって事業を終了する。
19	補	保育対策事業費補助金	保育課	【公立保育所感染症対策(消耗品・備品)】 ①新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、保育所職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な消毒液等の感染防止用の備品等を購入する。なお、交付金は厚生労働省「保育対策総合支援事業費補助金」補助単価:1施設あたり上限30万円～50万円(上限は施設定員により異なる)の補助率1/2を超える分に充当。 ②公立保育所(全59園)	11,561,780	5,811,780	①市内公立保育所59施設に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入することで、園児及び職員等の安心・安全と保育所の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、引き続き感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、収束はしておらず、引き続き対策を行う必要がある。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
20	補	保育対策事業費補助金	保育施設支援課	【新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援(認可保育所)】 ①認可保育施設に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要となる経費を補助する。 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	31,300,994	15,634,812	①公立保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調機器の修繕を行った。 ②感染拡大防止に必要となる換気に伴い損失する熱・冷気等に対して、空調設備を修繕することで、園児及び職員等の安心・安全な保育環境を整備し、換気機能の向上に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、引き続き感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、感染状況に注視しつつ、引き続き対策を行う必要がある。
21	単	保育対策事業費補助金	保育施設支援課	【認可外保育施設における保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援)】 ①認可外保育施設等に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要となる経費を補助する。 ②対象施設:認可外保育施設:155施設	2,462,815	974,332	①認可外保育施設16施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら事業を継続的に実施するためにかかる経費について補助金を交付した。 ②新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設において、保育の継続的な実施が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②事業終了
25	単	感染症対策(感染症予防事業(地域医療課))	地域医療課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の取組を推進するため、感染症対策会議の開催や啓発を実施する。 ②市民	1,981,280	1,981,280	①感染症対策に関する会議を2回開催し新型コロナウイルス感染症についての対応等を協議した。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行について地方紙等で周知するとともに、感染予防についての啓発品等を配布した。 ②医師等の専門家が参加する会議や感染予防の啓発等を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	①感染症の発生や流行状況について、市民全体に届くような効果的な情報発信や普及啓発の方法を検討する必要がある。 ②関係機関や医療機関等と連携強化を図るとともに、効果的な広報を行い、感染症対策の充実を図る。
26	単	水道事業会計への繰出し	都市経営戦略部(水道財務課・水道局営業課)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている入所系社会福祉施設の一部に対して水道料金の減額を行うため、水道事業会計において実施する、水道料金の減額措置による給水収益の減収分を補填するため、一般会計から繰出しを行う。 ②入所系社会福祉施設	95,097,156	95,097,156	①施設数: 795件 調定件数:4,584件 減免額: 95,097,156円 ②安心・安全かつ質の高い福祉サービスを維持するための一助となった。	①特になし ②実施予定なし
28	単	ひとり親家庭等就学支援金	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰等により、就学支度に影響を受けた低所得(住民税非課税世帯)のひとり親家庭等を支援するため、小学校、中学校、高等学校に入学した子ども1人当たり3万円を支給する。 ②市民	20,671,475	20,671,475	①低所得(住民税非課税世帯)のひとり親家庭等657世帯にひとり親家庭等就学支援金を支給した。 ②支援金を給付し、就学準備等に要する費用に活用されることで、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭の経済的、精神的負担が軽減され、生活の安定を図ることができた。	令和5年度で事業終了。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
29	単	土地改良施設緊急支援事業	農業環境整備課	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び電気料金の高騰の影響を受けている水利組合等に対し、支援金を交付する。 ②市内農業用水利組合	1,719,045	1,719,045	①農業水利組合25団体に対し電気料金高騰に係る補助金を交付。 ②電気料金の高騰の影響の軽減に寄与。	①農業水利組合に対する周知と支援に係る期間の検討。 ②他都市の対応状況なども踏まえた電気料金高騰に向けた対策。
31	単	学校給食費の支援	おいしい給食サポート課	①コロナ禍における物価高騰のなか学校給食費を据え置き、保護者負担の軽減を図る。 ②市立小・中・中等教育・特別支援学校 165校	593,961,365	591,899,272	①市立小・中・中等教育・特別支援学校165校に対して、物価の高騰による学校給食への影響を軽減するために、物価高騰分に相当する児童生徒に係る材料費を支給した。 ②物価高騰分に相当する児童生徒に係る材料費を支給したことで、児童生徒に対する栄養バランスや量を保った学校給食を提供することにつながった。	①物価高騰に対する効果的な支給額の設定 ②今後の物価変動の状況によっては、引き続き事業を行うことについて検討する必要がある。
32	単	幼稚園に対する給食用食材の物価高騰分の補助	幼児・放課後児童課	①コロナ禍における物価高騰の影響下においても、質や量を保った給食の提供を確保し、保護者負担を抑制する。 ②私立幼稚園及び幼児を対象とした多様な集団活動事業実施施設のうち給食を実施する83施設	11,137,000	9,685,000	①私立幼稚園等26施設に対し、給食食材費の物価上昇相当額について補助した。 ②給食食材費の物価上昇相当額を補助することにより、保護者の経済的負担の増加を抑えながら、給食の質や量の確保が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②令和6年度末で事業終了
33	単	さいたま市幼児教育・保育施設に対する物価高騰対策給食費補助金(認可外保育施設分)	保育施設支援課	①コロナ禍における給食食材費の高騰においても、保護者の経済的負担軽減及び栄養バランスや量を保った給食の実施を図るため、給食費負担軽減に向けた補助金を交付する。 ②認可外保育施設	8,761,000	5,196,000	①認可外保育施設50施設に対し、給食食材費の物価上昇相当額について補助した。 ②給食食材費の物価上昇相当額を補助することにより、保護者の経済的負担の増加を抑えながら、給食の質や量の確保が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②令和6年度末で事業終了
35	単	さいたま市幼児教育・保育施設に対する物価高騰対策給食費補助金(特定教育・保育施設等分)	保育施設支援課	①コロナ禍における給食食材費の高騰においても、保護者の経済的負担軽減及び栄養バランスや量を保った給食の実施を図るため、給食費負担軽減に向けた補助金を交付する。 ②私立保育認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所	119,297,000	69,991,000	①私立保育認可保育所等383施設に対し、給食食材費の物価上昇相当額について補助した。 ②給食食材費の物価上昇相当額を補助することにより、保護者の経済的負担の増加を抑えながら、給食の質や量の確保が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②令和6年度末で事業終了

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （実績額） （円）	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
36	単	事業継続のための支援金（老人福祉施設運営補助事業）	介護保険課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、事業継続を支援する。 ②高齢者入所施設(525施設) 高齢者通所施設(385施設)	400,190,000	400,190,000	①原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者入所施設512施設、通所施設358施設へ支援金を支給した。 ②給付した支援金は、高騰している光熱水費等に充てられ、各施設の事業継続につながった。	①介護報酬の改定内容と物価の推移等を踏まえて対応する必要がある。 ②今後の物価の推移や国の動向を注視する。
37	単	令和5年度さいたま市障害者施設等物価高騰対応支援金給付事業	障害政策課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する障害者福祉施設の事業の継続 ②障害児者の入所施設・通所施設	104,870,000	104,870,000	①市内障害者福祉施設(入所施設109か所、通所施設401か所)に対し、物価高騰に係る支援金を支給した。 ②物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設への支援を実施することで、事業継続の意欲向上に繋がった。	①介護給付費等の改定内容と物価の推移等を踏まえて対応する必要がある。 ②今後の物価の推移や国の動向を注視する。
38	単	さいたま市児童福祉施設等原油価格・物価高騰等対策支援金(特定教育・保育施設施設等分)	保育施設支援課	①コロナ禍において、光熱水費等の高騰の影響を受ける施設に対し、事業継続に向けた支援金を交付する。 ②私立保育認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所、病児保育室	181,560,000	157,378,000	①私立保育認可保育所等461施設に対し、保育事業継続に向けた支援金を交付した。 ②支援金を交付することで、保育事業実施に対する施設の経済的負担を減らすことができ、保育事業の継続に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②事業終了
39	単	さいたま市児童福祉施設等原油価格・物価高騰等対策支援金(認可外保育施設分)	保育施設支援課	①コロナ禍において、光熱水費等の高騰の影響を受ける施設に対し、事業継続に向けた支援金を交付する。 ②認可外保育施設	34,985,000	31,011,000	①認可外保育施設142施設に対し、保育事業継続に向けた支援金を交付した。 ②支援金を交付することで、保育事業実施に対する施設の経済的負担を減らすことができ、保育事業の継続に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②事業終了
40	単	支援金支給(幼稚園就園奨励事業)	幼児・放課後児童課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する私立幼稚園等の事業の継続 ②私立幼稚園及び幼児を対象とした多様な集団活動事業実施施設88施設	76,635,000	74,030,000	①私立幼稚園等88施設に対し、事業継続に向けた支援金を交付した。 ②支援金を交付することで、保育事業実施に対する施設の経済的負担を減らすことができ、保育事業の継続に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②事業終了

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
41	単	支援金支給(放課後児童健全育成事業)	幼児・放課後児童課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する民設放課後児童クラブの事業の継続 ②民設放課後児童クラブ237施設	70,570,000	69,350,000	①民設放課後児童クラブ234か所に対して、原油価格・物価高騰等対策支援金を交付した。 ②支援金を交付することにより、民設放課後児童クラブの事業継続に寄与することができた。	①特になし。 ②国の補助事業終了のため、令和5年度をもって事業を終了する。
42	単	さいたま市児童福祉施設等原油価格・物価高騰等対策支援金	子育て支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する単独型子育て支援センターの事業継続 ②単独型子育て支援センター事業又は単独型子育て支援センターで一時預かり事業を実施している事業者のうち、事業に伴う光熱水費を事業者自らが負担している5施設	1,260,000	1,260,000	①単独型子育て支援センター事業を運営する4事業者、一時預かり事業を運営する1事業者に原油価格・物価高騰等対策支援金を支給した。 ②安定的かつ継続的な運営を支援することができた。	①原材料価格の上昇などの影響により依然としてエネルギー等の価格高騰が続いている。 ②引き続き、物価変動や国や県の動向を注視しながら、施策を推進していく。
44	単	生産性革命推進支援事業	経済政策課	①国の補助スキームを活用し、コロナ禍や物価高騰等に伴う経済環境の変化においても新分野展開や業態転換を通じた規模の拡大等を目指す企業等の新たな挑戦を行う事業再構築補助金及び生産性革命推進事業の上乗せ補助等を実施する。 ②市内企業、中小企業支援センター	148,778,828	148,214,538	①市内事業者102者に対して、生産性向上に係る補助金を交付した。 ②前向きな投資や思い切った事業再構築を後押しすることで、市内事業者の生産性向上につながった。	①本補助事業の実施期間について検討する必要がある。 ②新型コロナウイルスや物価高騰による影響を受ける事業者への緊急的な経済対策として実施し、一定のニーズを満たしたものと考えられるため、本補助事業は令和5年度の実施をもって終了する。
45	単	中小企業資金融資事業	経済政策課	①新型コロナウイルス・物価高騰等による影響を受けた市内中小企業者の方々の資金繰りを支援するため、市内中小企業者が無利子・無担保・無保証で資金を調達できる「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」を創設し、新型コロナウイルス・物価高騰等の影響を受けている期間の利子について、利子補給を実施する。 ②令和2年度に実施した新型コロナウイルス対応臨時資金融資利用者	43,801,049	43,790,372	①新型コロナウイルス対応臨時資金融資利用者1,630件について、43,801,049円を補助した。 ②国や県に先駆けた資金繰り対策支援として、市内事業者の早期かつ円滑な資金調達及び事業者の事業継続につながった。	①新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰等により市内事業者の資金繰りは厳しい状況にある。 ②利子補給の支援については、3年間のみ実施のため終了するが、他の制度融資や借換対応により、引き続き金融支援を実施していく。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
46	単	商店街活性化推進事業補助金、商店街活性化キャンペーン補助金の補助率・上限額引上げ	商業振興課	<p>【活性化推進事業補助金】</p> <p>①新型コロナウイルス・物価高騰の影響に対する事業継続・経営回復を目的とした事業についての補助率を引き上げ、商店街の活性化及び賑わい創出を図るもの ※特色性創出事業(例:街路灯装飾事業、緑化事業等)・販売促進事業(例:年末年始の大売出しセール事業等)・地域活動連携事業(例:夏祭り、盆踊り大会等)が補助対象となる。</p> <p>②申請のあった市内商店会等</p> <p>【商店街活性化キャンペーン】</p> <p>①さいたま市商店会連合会等が実施する商店街活性化キャンペーン事業に対し補助を行うもの。参加店舗で買い物をする500円ごと(大型店では1,000円ごと)に1枚二次元コード付き応募はがきを進呈。応募者の中から抽選で賞品をプレゼントしている。例年行っている事業であるが、新型コロナウイルスの流行により市内商店・商店会の経営状況が悪化していることから、地域経済の活性化を図ることを目的に補助額引上げを行う</p> <p>②さいたま市商店会連合会等</p>	30,241,000	30,241,000	<p>【活性化推進事業補助金】</p> <p>①支給件数116件</p> <p>②商店会の負担軽減に繋がり、商店街の来街機会創出の一助となった。</p> <p>【商店街活性化キャンペーン】</p> <p>①さいたま市商店会連合会等が実施する商店街活性化キャンペーン事業に対し交付する補助金の補助額引上げを行った。</p> <p>②参加店舗及び応募者の負担が減ったことで、引上げ前と比較すると参加店舗数及び応募者数が大幅に増加し、市内経済の活性化につながった。</p>	<p>【活性化推進事業補助金】</p> <p>①物価高騰等への対応。</p> <p>②物価高騰等の影響が継続すると見込まれることから、動向を注視していく必要がある。</p> <p>【商店街活性化キャンペーン】</p> <p>①さいたま市商店会連合会加盟店舗が年々減少していることから、参加店舗数も長期的に減少傾向にある。</p> <p>②物価高騰等の影響が継続すると見込まれることから、動向を注視していく必要がある。</p>
47	単	商店街照明施設等維持管理事業補助金の補助率・上限額の引上げ	商業振興課	<p>①新型コロナウイルス・物価高騰の影響に対する事業継続・経営回復を目的とした事業についての補助率を引き上げ、商店街の活性化及び賑わい創出を図るもの ※商店街が維持管理している共同施設(街路灯や防犯カメラ等)の電気料のうち、前年度の1月から当該年度の12月までの支払分を対象に支援する。</p> <p>②申請のあった市内商店会等</p>	16,286,903	16,286,903	<p>①支給件数103件</p> <p>②商店会の負担軽減に繋がり、商店会の経営状況改善の一助となった。</p>	<p>①事業継続の検討</p> <p>②事業の継続について、社会情勢等を注視していく必要がある。</p>
48	単	小中学校施設等維持管理事業	学校施設管理課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、市立小・中学校の空調設備を修繕する。</p> <p>②市立小中学校</p>	9,372,519	9,372,519	<p>①小学校11校、中学校13校の不具合が発生した空調設備の修繕を実施した。</p> <p>②不具合が発生した空調設備を修繕し、室内の換気機能及び空調効率を上げることができた。</p>	<p>①学校の空調設備は老朽化しているものが多く、今後不具合が発生する可能性が高い。</p> <p>②引き続き学校の空調設備に不具合が発生し次第、修繕を行う。</p>
49	単	公立保育所空調設備修繕	保育課	<p>①公立保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調機器の修繕を行い、換気機能の向上を達成する。</p> <p>②地方公共団体</p>	5,610,000	5,610,000	<p>①公立保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調機器の修繕を行った。</p> <p>②感染拡大防止に必要となる換気に伴い損失する熱・冷気等に対して、空調設備を修繕することで、園児及び職員等の安心・安全な保育環境を整備し、換気機能の向上に寄与した。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、引き続き感染状況に即した措置を講じていく必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症に関して5類に移行したが、感染状況に注視しつつ、引き続き対策を行う必要がある。</p>

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
51	単	従事者等の抗原定性検査 (障害者施設・事業所)	障害福祉課	①障害者施設・事業所内における新型コロナウイルス感染症の集団感染防止 ②入所182施設、通所544事業所、訪問323事業所	13,770,680	13,770,680	①対象となる入所型施設182施設のうち、72施設が検査を実施した。 ②市内障害者施設における新型コロナウイルスの集団感染を防ぐことができた。	①検査キットの配付等の検査環境の提供について、入札等に多大な時間を要するため、感染状況に応じて柔軟に対応を行うことが難しい。 ②感染状況や他都市の状況を踏まえながら、検査体制等について検討する。
52	補	従事者等の抗原定性検査 (高齢者施設・事業所)	高齢福祉課	①高齢者施設・事業所内における新型コロナウイルス感染症の集団感染防止 ②入所568施設、通所375事業所、訪問2,551事業所	62,112,050	62,112,050	①市内731施設・事業所に対して、頻回検査用の抗原定性検査キットを購入、配付した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①検査キットの配付等の検査環境の提供について、入札等に多大な時間を要するため、感染状況に応じて柔軟に対応を行うことが難しい。 ②新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと、必要に応じて医療機関等に検査を受けることができる環境が整備されていることから、検査事業は終了する。
53	補	教育情報ネットワーク推進事業	教育研究所	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、ICTを活用した各家庭での学習環境の整備や、オンラインによる教育活動の推進のため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図り、1人1台端末の整備を行う。また密防止のため、全ての市立中学校等において無線接続可能な大型提示装置の導入を行い、クラスを分散させての授業展開を図り、新型コロナウイルス感染症の中でも学びの保障をする。 ②(1)市立小・中・特別支援学校 (2)市立小・中・特別支援学校・高等学校(1校)	674,449,345	503,131,965	①市立小・中・特別支援学校計164校におけるインターネット回線を整備するとともに、各学校の児童生徒に対し、1人1台端末を整備することができた。また、市立小学校47校、市立中学校16校及び特別支援学校1校の各教室へ大型提示装置を整備することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業等を余儀なくされた場合に備え、学習保障の体制を整備することができた。	①1人1台端末等の整備にあたっては、初期整備のみならず、保守経費やインターネット回線費等の多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、1人1台端末等の整備・保守・運用等を継続する。
54	単	公立学校情報機器整備事業	教育研究所	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、ICTを活用した各家庭での学習環境の整備や、オンラインによる教育活動の推進のため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図ることを目的として、整備したネットワークの保守等を行う。 ②市立小・中・中等・高等・特別支援学校	126,071,000	37,871,000	①市立小・中・中等・高等・特別支援学校計168校における教育用校内ネットワークを保守することで、学校におけるインターネット等の安定的なネットワーク通信を確保することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業等を余儀なくされた場合に備え、学習保障の体制を整備することができた。	①学校におけるインターネット等の安定的なネットワーク環境を確保するための保守には、多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、校内ネットワーク保守等を継続する。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
55	単	さいたま市コンビニ・スマホ決済手数料(特定教育保育施設分)	保育施設支援課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、スマートフォン決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	825,528	825,528	①令和5年4月から利用者負担額(保育料)のキャッシュレス決済を可能にした。 ②保護者の保育料納付に係る利便性を向上させることができた。	①多くの保護者が利便性を享受できるよう、周知を図っていく。 ②利便性を向上させることで、引き続き、納付率の向上を図っていく。
57	単	キャッシュレス決済手数料(スマホ)	幼児・放課後児童課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、スマートフォン決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②スマホ決済利用者	93,481	63,000	①令和5年4月から納入通知書等の3種類の帳票について、スマホ決済に対応した。 ②「密」を避けることができるほか、利便性も向上した。	①新しい納付方法の周知を継続する必要がある。 ②納付方法の周知を行うことによって、収納率の向上を図る。
58	単	納付書のスマートフォン決済の導入(会計管理事務事業(出納課))	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、納付書による介護保険料、保育料等の支払いにキャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②各種公金の納付義務者	6,233,953	6,233,953	①5科目においてキャッシュレス決済を導入した。 ②スマートフォン決済等の導入が完了したことで、金融機関や市の窓口へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、納付書での納付手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①キャッシュレス決済の利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②キャッシュレス決済の取扱科目を最大限増やす。
59	単	窓口におけるキャッシュレス決済の導入(会計管理事務事業(出納課))	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、窓口での証明書交付手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②手数料、使用料等の納付義務者	30,529,853	30,529,853	①新たに62か所の窓口でキャッシュレス決済を導入した。 ②窓口でのキャッシュレス決済を導入したことで、現金の直接的な授受がなくなり、接触の機会を減らすとともに、窓口の手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①キャッシュレス決済の利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②原則市が使用料・手数料を直接収入する全ての施設でキャッシュレス決済を導入する。
60	単	電子申請におけるキャッシュレス決済の導入	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オンラインで申請した手続きの手数料の支払いにクレジットカード決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②手数料の納付義務者	85,420	85,420	①新たに4手続でキャッシュレス決済を導入した。 ②手続のオンライン化に際し、クレジットカード決済を導入したことで、金融機関や市の窓口へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、電子申請での納付手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①手続のオンライン化の実現に向け、各担当課の業務フローを整理する必要がある。 ②電子申請システムを利用する手続きのうち、手数料を徴収するものについて、原則としてキャッシュレス決済に対応させる。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （実績額） （円）	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
61	単	Web口座振替受付サービス	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オンラインでの口座振替の申込手続を可能とすることで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②各種公金の納付義務者	53,047,462	53,047,462	①新たに2科目についてWeb口座振替受付サービスを導入した。 ②口座振替申込手続をオンライン化したことで、金融機関へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、申込手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①Web口座振替受付サービスの利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②取扱金融機関を最大限増やす。
65	単	市税の収納率の向上	収納対策課	①市税納付の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、スマートフォン決済を導入し、「いつでもどこでも納付できる」よう納付機会の拡大を図り、運用することで、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の納付手続までの窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減少により、住民の利便性を高める。 ②納税義務者	2,411,864	2,411,864	①令和5年度中にバーコードによるスマートフォン決済納付が41,370件あった。令和4年度に比べ窓口等に出向いての納付が3%減少し、キャッシュレス納付が10%増加した。 ②スマートフォン決済をはじめとしたキャッシュレス納付件数の割合は増えており、接触の機会の減少、住民の利便性向上につながっている。	①eL-QRの導入によりバーコードによるスマートフォン決済の利用件数が減少している。 ②eL-QRと市負担手数料の金額を比較し、利用状況によってはeL-QRに一本化し、バーコードによるスマートフォン決済の終了について検討していく。
67	単	コンビニ交付及び電子申請に係る戸籍謄抄本交付手数料の減額(戸籍住民基本台帳事務事業)	区政推進部	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、物価高騰に対する市民負担の軽減、非接触型手続きの推進及び窓口混雑の緩和を目的に、コンビニ交付及び電子申請に係る戸籍謄抄本等交付手数料を減額する。 ②市民	3,473,800	3,473,800	①コンビニ交付及び電子申請による対象の証明書について34,738件減額を行った。 ②窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、証明の発行を行うことができた。	①特になし ②継続して手数料の減額を行う。
68	単	電子申請に係る税証明等交付手数料の減額	税制課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、非体面による証明書交付を推進するため、電子申請に係る税証明等交付手数料を減額する。 ②市民	198,200	198,200	①昨年度(R5年1月から減額を行っているため、4月～12月)と比較すると、電子申請による税証明書の交付件数は、1,101件から1,483件へと34.7%増加した。 ②窓口請求よりも、電子申請を選好する割合が増え、接触の機会を減らすとともに利用者の利便性向上につながることができた。	①書面による税証明書交付作業と郵送のための封入作業が事務フローに介在することで、手作業が必要となり、事務処理の自動化の阻害要因となっている。 ②税証明の電子化について、今後の国の動向を注視してまいりたい。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
69	単	窓口手続のオンライン化拡充	デジタル改革推進部 デジタル改革担当	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、手続での窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、手続をオンライン化することで接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	6,751,631	6,751,631	①累計約4,000手続(全体の約69%)について、オンライン化が完了した。 ②電子申請サービスで申請できる手続を追加・拡充し、住民の利便性向上や業務効率化に繋げることができた。	①オンライン化後の利用促進 ②市ホームページや市報、SNS等を通じてオンライン申請ができる旨の周知を行う。
70	単	地域ICT活用支援業務	デジタル改革推進部 デジタル改革担当	①新型コロナウイルス感染症の影響としてデジタル化が急速に進んだことに伴い、市内の高齢者に対してスマホ教室を開催するなどデジタルデバイドの解消を図る。 ②地方公共団体	5,814,084	5,577,084	①市民向けスマホ講座40回開催、市民向けスマホ講座等での満足度90.8% ②スマホ教室を開催することで、デジタルデバイドの解消につながった。また、オンライン行政サービスの講座を組み込むことで、普及・利用促進につながった。	①市内の65歳以上の高齢者数が31.5万人と多いため、より効率性が高まる体制の整備が必要 ②市主催の講座を引き続き開催するとともに、スマホ講師の担い手を養成により一層の力を入れ取り組む。
71	単	職員の在宅勤務環境の整備	デジタル改革推進部 業務効率化・インフラ担当	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備するもの。 ②地方公共団体	20,372,220	20,372,220	①モバイルワーク端末100台を賃貸借。 ②市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備することで、執務室内での感染拡大防止が図られた。	①テレワーク需要の増大に対するシステム拡張性 ②庁外から市情報システムに接続するさまざまな技術・方法のうち、本市に最適なインフラを検討・整備していく。
75	単	新型コロナウイルス感染症対応救急隊員等への防疫等業務手当	消防職員課	①感染症対応として、消防職員が新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者の救護業務及び同感染症の病原体に汚染された物件又はその疑いがある物件の処理業務に従事した場合に、特殊勤務手当として防疫等業務手当を支給するもの。 ②職員	1,125,000	1,125,000	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員201人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①新型コロナウイルス感染症(COVID-19)については、令和5年5月8日から感染症法上の「5類感染症」に移行したことにより、防疫等業務手当の支給対象外となったが、今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給対象となる業務や対象職員の範囲などの支給要件を検討する必要がある。 ②今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給要件を検討し、条例改正等の必要な措置を適切に行う。
76	単	病院事業会計繰出金(防疫等業務手当)	病院財務課	①新型コロナウイルス感染症患者等(感染が疑われる患者を含む)に対応する医療従事者に特殊勤務手当として、防疫等業務手当を支払うもの ②市立病院職員、さいたま市立病院	14,471,450	11,395,450	①防疫等業務手当としてのべ4,153人へ支給した。 ②新型コロナウイルス感染症患者受入れを行った。	①新型コロナウイルス感染症が5類となったため、防疫業務手当の支給は終了した。 ②今後も感染状況に応じ、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行っていく。

令和5年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
77	単	学校施設環境改善交付金	学校施設管理課	①学校における新型コロナウイルス感染症を中心とした感染症等の感染症予防対策のため、小・中学校のトイレを洋式化へ整備することで、児童生徒の安心安全な学校生活の継続を図る。 ②地方公共団体(各小中学校)	881,346,000	880,859,000	①小学校3校、中学校6校のトイレ改修工事を実施した。 ②トイレ改修工事を実施し、洋式化・自動水栓化したことで、感染症拡大を防止することができた。	①学校のトイレは老朽化しているものが多く、洋式化率も100%になっていない。 ②引き続き学校のトイレ環境改善のために洋式化等の工事を実施していく。
78	単	出産・子育て応援交付金	母子保健課	[さいたま市パパママ応援ギフト] ①コロナ禍の中で、婚姻件数や出生数が減少したため、少子化対策として、経済的支援と伴走型相談支援により、妊娠期から育児期まで寄り添った支援を行い、継続的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができるようにしていく。 ②妊娠届出者又は出生児の養育者	197,761,290	32,216,188	①支給件数3,743件 ②出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用時の費用負担の軽減に寄与するとともに、妊婦・子育て家庭へ寄り添った相談支援を行うことができた。	①令和7年4月より、法制化され、内容が変更される見込みのため、滞りなく、市民サービスに影響がないように、事業の切替の準備をする必要がある。 ②国の動向を注視しつつ、適切に事業の切替を実施する。
79	単	中小企業等への設備更新に係る補助②	産業展開推進課	※No.30と同事業(事業費拡充) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策に加え、将来的な企業体質強化への備えとして、エネルギーコストの節減に資する設備への更新を図ることで、企業活動における資産配分の適正化を支援する ② i 市内に拠点を有する1年以上の事業継続実績を有する中小企業者 ii 市内に拠点を有する1年以上の事業継続実績を有する個人事業主	468,159,614	225,046,239	①交付対象事業者361者に対して補助金を交付した。 ②市内で事業を営む中小企業者等の将来にわたってのエネルギーコスト削減を支援することができた。	①多くの申請があった場合、書類審査等の業務負担軽減や、事務処理ミス防止に向けた対策を講じる必要がある。 ②①の検討を行うとともに、効果的な支援策について、他都市の状況も踏まえ、注視していく。
83	単	低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため給付金を支給する。 ②児童扶養手当受給者等(5,892世帯)	385,050,000	385,050,000	①低所得の子育て世帯 5,032世帯 ②物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯の家計を支援することができた。	令和5年度で事業終了。

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。

※実施計画から削除した事業、実績額が0円だった事業は掲載していないため、Noは欠番が生じています。